

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事 報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 東京都新宿区本塙町13番地		平成25年7月25日 報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 雪印メグミルク株式会社 代表取締役社長 中野吉晴 電話番号 03-6887-3690
---	--	--

主たる業種	処理牛乳・乳飲料製造業					細分類番号	0	9	3	1	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					京都府地球温暖化対策条例施行規則					
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで					基準年度(22)年度	第1年度(23)年度	第2年度(24)年度	第3年度(25)年度	増減率	
基本方針	私たち、「雪印めぐみん行動基準」に則り、環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷低減を図ります。そして、自然の恵みから生まれる資源を中心とした事業活動と地球環境の共存に努めます。					事業活動に伴う排出の量	19,742.6トン	18,776.9トン	17,708.5トン	トン	-7.6 パーセント
計画を推進するための体制	環境マネジメントシステムに基づいた工場内の環境部会及びエネルギー管理委員会による推進					評価の対象となる排出の量	19,742.6トン	18,776.9トン	17,708.5トン	トン	-7.6 パーセント
温室効果ガスの排出の量	実績に対する自己評価					省エネ機器導入とボイラの燃料転換により、計画を上回る成果を上げることが出来ました。	基準年度(22)年度	第1年度(23)年度	第2年度(24)年度	第3年度(25)年度	増減率
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度(22)年度	第1年度(23)年度	第2年度(24)年度	第3年度(25)年度	備考				
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産量[KL] × 1/100)	10.37	9.84	9.85		-5.06 パーセント				
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント				
	実績に対する自己評価	生産量は基準年度を大きく下回ったが、省エネ施策の計画的な推進、夏季の節電対策により排出原単位についても計画を上回ることができました。	基準年度(22)年度	第1年度(23)年度	第2年度(24)年度	第3年度(25)年度	備考				
	重点的に実施する取組の実施状況	52.0 パート	82.0 パート	86.0 パート	パーセント	パーセント					
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	蒸気供給圧力見直しによる重油使用量の削減。 エアーコンプレッサーINV機導入による電力削減。									
	(24)年度	INVスクリュー冷凍機、PMモーター導入による電力削減。 ボイラの燃料転換。(A重油→LNGへ)									
	(25)年度										
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	交通手段が少なく、時差勤務があるので自動車以外の通勤方法では困難である為、実施しておりません。									
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価										
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度(23)年度	第2年度(24)年度	第3年度(25)年度	備考						
	森林の保全及び整備によるもの	0.0トン	0.0トン	トン							
	地域産木材の利用によるもの	0.0トン	0.0トン	トン							
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0トン	0.0トン	トン							
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0トン	0.0トン	トン							
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	0.0トン	0.0トン	トン							
	合計	0.0トン	0.0トン	0.0トン							
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	ボイラ、バルブ、熱交換器などの放熱防止ジャケットの設置、生産工程の見直しや設備機器の更新によりエネルギー利用の効率化を継続的に実施し、地球温暖化に向けた省エネルギーを推進しています。										
特記事項											

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出量の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。